

都市整備部

新年度予算における基本的な方針

総合計画の基本目標「都市と環境が調和するまち」「誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち」の実現に向けた事業の推進を図る。

まず、市域の公共交通に関しては、持続可能な交通体系を構築するために、引き続き、鉄道事業者への支援やデマンド交通の導入検討を行う。

四日市あすなろう鉄道に関しては、第三種鉄道事業者として、日々の線路・電路・車両の維持管理等を行うとともに、安全施設の改良、必要な施設の更新を計画的に行うことで鉄道の安全運行を図るとともに、利用促進策に係る関連事業を「四日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業」に位置付け、地域や利用者等と協働し、同線活性化の一層の推進を図る。

また、快適な市民生活、安心安全のまちづくりの実現に向け、橋梁長寿命化修繕計画や道路施設修繕計画に基づき、計画的で予防保全的な維持管理を引き続き実施する。

河川については、治水安全度の向上を図るため、引き続き、準用河川の改修を進める。

1. 均衡のとれた土地利用について

住宅施策や都市農地のあり方、地域防災計画と整合を図り、都市機能と自然環境が調和した適正な土地利用を誘導するとともに、人口減少や超高齢者社会を背景に、持続可能なコンパクトなまちづくりを進めるために制度化された「立地適正化計画」の策定を進める。

また、市民主体のまちづくり活動を促進するため、地区まちづくり構想等の策定を支援するとともに、提案された構想を基に都市計画マスタープラン地域・地区別構想の策定を進める。

【主な事業】	都市計画マスタープラン策定事業費	6,800千円
	都市計画策定費	7,924千円
	<立地適正化計画策定事業 他>	
	まちづくり活動支援事業費	6,000千円

2. 持続可能な交通体系の構築について

人口減少・高齢社会に対応した持続可能な総合交通体系の構築に向けて、四

日市市都市総合交通戦略や四日市市地域公共交通網形成計画に基づき、市民や公共交通事業者等と協働して様々な施策を推進していく。

中心市街地の活性化や交通機能の向上を図るため、近鉄四日市駅周辺において中央通り等も含めた、駅前広場の基本構想を策定する。

コミュニティ交通支援事業については、高齢化の進展により市内全域に交通弱者が増加してくることを踏まえ、柔軟な運行形態が可能となるデマンド交通等についての導入を検討する。

鉄道駅バリアフリー化事業については、1日当たりの乗降者が3千人を超える駅に対し、三重県や関係市町と連携して、必要な施設更新のための支援を行う。

【主な事業】	近鉄四日市駅周辺等整備事業費	6,500千円
	四日市あすなろう鉄道線運行事業費	139,452千円
	四日市あすなろう鉄道線関連事業費	12,541千円
	コミュニティ交通支援事業費	9,030千円
	鉄道駅バリアフリー化事業	31,333千円
	連続立体交差事業負担金	263,163千円

3. 建築基準法、都市計画法等に基づく業務について

建築基準法等に基づき確認申請の審査及び検査等を適正に実施し、違反建築物の防止に努め、建築物の安全性向上に努める。

また、都市計画法等に基づき、開発許可申請及び建築許可申請等において適正な許可処分を行い、良好な住環境を確保する。

【主な事業】	建築指導関係事務費	12,583千円
	開発審査関係事務費	2,632千円

4. 道路整備について

(1) 幹線道路の整備

市民が円滑に移動できるよう幹線道路を整備し、国・県道とともに道路ネットワークを形成することで、市内の渋滞緩和を図る。

【主な事業】	社会資本整備総合交付金（道路）	291,000千円
	＜小杉新町2号線、泊小古曾線、下野保々線＞	
	道路改良単独事業費	4,000千円
	＜千歳町小生線＞	

(2) 橋梁の整備

長寿命化に向けた修繕を行うとともに、大規模地震に対する備えとして、橋梁の耐震対策を実施する。

【主な事業】	防災・安全社会資本整備交付金（橋梁長寿命化関係）	
	＜新大正橋、慈善橋 他＞	161,000千円
	地方道更新防災等対策補助金（大規模修繕・橋梁）	
	＜塩浜跨線橋、生桑橋＞	97,000千円

(3) 安心・安全な歩行空間づくり

歩行者・自転車利用者の視点に立った道路の改良を行うとともに、高齢者や障害者にも配慮した段差の解消や、防護柵・カーブミラーなどの交通安全施設の整備・維持を行うほか、ゾーン30の整備など地域や通学路の安全確保に向けた取り組みを推進する。

また、交通安全教育指導員により保育園、幼稚園・小中学校等で交通安全教育を実施する。

【主な事業】	街路整備事業費	47,000千円
	＜四日市中央線＞	
	防災・安全社会資本整備交付金（交安）	
		249,000千円
	＜曾井尾平線、富田21号線、中央緑地西日野線（西日野駅前広場） 他＞	
	防災・安全社会資本整備交付金（通学路交通安全対策）	
	＜富田金場線、赤堀日永線＞	15,000千円
	歩行者自転車空間整備事業費	18,000千円
	交通安全施設整備単独事業費	129,000千円
	交通安全教育事業費	4,810千円

(4) 生活に身近な道路整備

各地区に結成された「自主選定組織」が主体となって、地区土木要望箇所から実施箇所を選定することにより、地域ニーズの高い生活道路の整備を進める。

【主な事業】	生活に身近な道路整備事業費	492,000千円
--------	---------------	-----------

(5) 狭あい道路対策

良好な市街地形成、生活環境の改善を図るため、狭あい道路に面している建物の建替え等に合わせて道路後退用地の整備を行う。

【主な事業】 狭あい道路対策費 153,873千円

(6) 道路の維持・保全

道路が安全・円滑・快適に通行できるよう適切な維持補修を図る。

また、道路施設修繕計画に基づき、主要道路の舗装や照明灯などの道路施設について、計画的な保全を進める。

【主な事業】 道路維持修繕費 426,900千円
防災・安全社会資本整備交付金（道路ストック関連）
＜神前桜線 他＞ 212,000千円
産業支援・生活拠点道路再生事業費 250,000千円
＜午起末永線、笹川環状1号線 他＞

5. 土地区画整理事業について

(1) 末永・本郷地区（公共施行）

換地処分公告が完了したことを受け、清算金の徴収を行う。

【主な事業】 末永・本郷土地区画整理事業 16,679千円

(2) 午起地区（組合施行）

事業の終結に向けて境界確定訴訟を進めるとともに、組合に必要な支援を行う。

【主な事業】 午起土地区画整理事業 2,800千円

6. 公園・緑化事業について

(1) 公園・緑地の維持管理

公園・緑地・街路樹の管理委託等により、安全で快適な施設管理を行うとともに、遊具や公園灯の補修により施設の安全確保に努める。

また、市民ボランティア団体が行う公園・緑地の美化活動や里山保全に取り組む。

【主な事業】	公園施設管理費	401,203千円
	公園施設維持補修費	72,540千円
	市民に親しまれる公園ボランティア支援事業費	4,000千円
	里山保全事業費	4,450千円
	花と緑いっぱい事業費	9,660千円

(2) 公園・緑地の整備

垂坂公園・羽津山緑地の整備を引き続き進める。

【主な事業】	垂坂公園・羽津山緑地整備事業	20,000千円
--------	----------------	----------

7. 河川事業について

治水安全度の向上を図るため、朝明新川、源の堀川、米洗川中流といった準用河川の改修等を引き続き実施するとともに、河川・調整池・水路の適切な維持管理を行う。

【主な事業】	準用河川改修事業費	165,000千円
	＜朝明新川、源の堀川、米洗川中流＞	
	普通河川三鈴川河川改良事業費	10,000千円
	治水度ジャンプアップ事業費	7,000千円

8. 道路等の管理業務について

市民生活に直結した道路等（法定外公共物（里道、水路）を含む）行政財産の適正な管理を行う。

【主な事業】	道路等の財産管理事業費	123,707千円
	境界査定業務費	12,247千円

9. 公共建築物等の整備について

公共建築物等の整備にあたり、維持経費を含む総費用の縮減、ユニバーサルデザインへの配慮、環境負荷の低減、施設の長寿命化の実現などを図り、整備を行う。

【主な事業】	営繕事務費	12,909千円
--------	-------	----------

10. 市営住宅整備事業について

老朽化した外壁の改修及び屋上防水工事のほか高齢者・障害者向けの改良など適切な維持管理を行い既存施設の長寿命化に努める。

また、住宅使用料の滞納整理を含め適切な入居管理を行う。

石塚町市営住宅建設事業については、基本設計、実施設計に取り組む。

【主な事業】	市営住宅整備事業費	165,800千円
	〈市営住宅外壁改修等長寿命化事業 他〉	
	高齢者・障害者向け住宅改良事業費	5,300千円
	石塚町市営住宅建設事業費	31,000千円

11. 住宅施策推進事業について

四日市市住生活基本計画に基づき、郊外住宅団地や既成市街地への、移住及び定住を支援する。

【主な事業】	郊外住宅団地子育て世帯の住み替え支援事業費	4,900千円
	子育て世帯の住み替え等促進空き家リノベーション事業費	1,600千円
	狭小宅地改善支援事業費	1,500千円

(決算議会等の指摘に対する主な見直し・反映事業)

・コミュニティ交通支援事業費

定時定路線型のコミュニティバス社会実験の結果、路線の実現には至らなかった。今後、高齢化の進展により市内全域に交通弱者が増加してくることを踏まえ、柔軟な運行形態が可能となるオンデマンド交通等についての導入を検討する。

社会資本整備総合交付金（道路）

1. 目的

商工業などの経済活動の活性化や交通機能の強化を図るため、国・県道の広域道路ネットワークと連携した市内の道路整備を行う。

2. 内容

市民が円滑に移動できるよう市内の東西及び南北道路の強化などを目的に、小杉新町2号線、泊小古曽線、下野保々線の整備を推進する。

- | | | |
|----------|------------|----------|
| ・小杉新町2号線 | 用地買収、道路改良工 | L = 130m |
| ・泊小古曽線 | 用地買収、建物補償 | 1式 |
| ・下野保々線 | 道路改良工 | L = 40m |

3. 予算額 291,000千円	(財源内訳)	国庫支出金(5.5/10)	160,050千円
(前年度 325,000千円)		市債	117,800千円
		一般財源	13,150千円

小杉新町2号線



下野保々線



担当	都市整備部	道路整備課
	橋本・小林	
TEL	354-8212	

防災・安全社会資本整備交付金事業（道路ストック関連）

1. 目的

安全で快適な市民生活ならびに産業活動を支える道路施設の健全な機能維持を図る。

2. 内容

道路施設修繕計画に基づき、主要道路の再舗装と道路施設の修繕工事を実施する。

・ 神前桜線	再舗装工	L = 200 m
・ 沢の川線	再舗装工	L = 600 m
・ 野田西川原線外3線	再舗装工	L = 1,145 m
・ 四日市中央線外3線	照明灯工	15基
・ 諏訪新道線	再塗装工（歩道橋）	1橋

3. 予算額	212,000千円	（財源内訳）	国庫支出金(5.5/10)	116,600千円
（前年度	85,000千円）		一般財源	95,400千円



整備前



整備後

担当 都市整備部 道路整備課
小林
TEL 354-8212

生活に身近な道路整備事業費

1. 目的

各地区に結成された「自主選定組織」が主体となって、地区土木要望箇所から実施箇所を選定することにより、地域ニーズの高い生活道路の整備を進める。

2. 内容

・市内一円 側溝工、舗装工ほか 1式

3. 予算額 492,000千円 (財源内訳) 一般財源 492,000千円
(前年度 692,000千円)



整備前



整備後

担当 都市整備部 道路整備課
中村
TEL 354-8215

産業支援・生活拠点道路再生事業費

1. 目的

市内の幹線道路となる産業支援道路や、住宅団地内など地域住環境への影響が著しい生活拠点道路のうち、舗装劣化が進んでいる路線を計画的に再舗装することで、安全で快適な道路の機能維持を図る。

また、近年著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を進める。

※産業支援道路：臨海部工業地帯や内陸部工業地帯と連絡する国道、県道を補完する役割を果たす幹線道路

2. 内容

産業支援道路として山之一色49号線ほか3路線を、生活拠点道路として高花平16号線ほか4路線の再舗装工事を実施する。また、西阿倉川62号線（阿倉川西富田線）の交差点改良について詳細設計を実施する。

<産業支援道路>

・西阿倉川62号線（阿倉川西富田線）	設計業務	1式
・山之一色49号線	L =	660m
・阿倉川西富田線	L =	400m
・午起末永線	L =	286m
・子西八王子線	L =	357m

<生活拠点道路>

・高花平16号線ほか1線	L =	95m
・桜台1号線	L =	247m
・あさけが丘中央通り線	L =	117m
・笹川環状1号線	L =	142m

3. 予算額 250,000千円（財源内訳）一般財源 250,000千円
（前年度 190,000千円）



担当 都市整備部 道路整備課
小林
TEL 354-8212

防災・安全社会資本整備交付金（橋梁長寿命化関係）

1. 目的

安全で安心な道路環境を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕を計画的に行うとともに、発生が危惧される南海トラフ巨大地震等への対策として、耐震対策を進める。

2. 内容

野田川3号橋ほか、市内の7橋の長寿命化修繕と、新大正橋、慈善橋の長寿命化修繕に併せて耐震対策を実施する。また、橋梁の定期点検も、引き続き実施する。

・新大正橋	修繕設計、落橋防止	1箇所
・慈善橋	長寿命化修繕（伸縮装置取換）	4箇所
・野田川3号橋ほか7橋	長寿命化修繕（断面補修）	1式
・橋梁定期点検		396橋

3. 予算額	161,000千円	（財源内訳）	国庫支出金(5.5/10)	88,550千円
	（前年度 215,000千円）		市債	65,200千円
			一般財源	7,250千円



担当	都市整備部	道路整備課
	橋本	
TEL	354-8213	

防災・安全社会資本整備交付金（交安）

1. 目的

歩行者が安全に通行できる道路空間の整備や、市民の円滑な移動を支える駅前広場の整備を進める。

2. 内容

歩行者が安全に移動できるよう、富田21号線、富田富田一色線、曾井尾平線の歩道や路肩整備を行う。また、西日野駅、内部駅の駅前広場整備を行う。

・ 富田21号線	歩道整備工	L = 30m
・ 富田富田一色線	用地買収、建物補償	1式
・ 曾井尾平線	路肩整備工	L = 140m
・ 西日野駅前広場 (中央緑地西日野線)	用地買収、建物補償、駐輪場整備	1式
・ 内部駅前広場 (采女51号線)	用地買収、建物補償	1式

3. 予算額	249,000千円	(財源内訳)	国庫支出金(5.5/10)	136,950千円
	(前年度 212,000千円)		市債	100,800千円
			一般財源	11,250千円

曾井尾平線



西日野駅前



担当 都市整備部 道路整備課
 橋本・小林
 TEL 354-8213

準用河川改修事業費

1. 目的

市民の生命、財産を守るため、準用河川の改修を行い、治水安全度の向上を図る。

2. 内容

朝明新川においては、護岸改修を進めるとともに、支障となる工業用水管の移設に係る設計等を行う。また、源の堀川では測量設計を行う。

朝明新川	護岸工	L=55m(右岸) L=25m(左岸)
	移設補償(工業用水管移設設計)	1式
	ほか	
源の堀川	測量設計	1式
米洗川中流	付帯工(仮設道路撤去)	1式

3. 予算額

(前年度予算	165,000千円	(財源内訳)	国庫支出金(1/3)	55,000千円
	342,000千円)		市債	99,000千円
			一般財源	11,000千円



朝明新川



源の堀川

担当 都市整備部 河川排水課 伊藤・小松 Tel 354-8357

都市計画策定費

(立地適正化計画策定事業)

1. 目的

人口減少・少子高齢化のもと、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現することや、持続可能な都市経営を可能とすることを目的に制度化された立地適正化計画を活用し、必要な都市機能や居住機能の誘導を進める。

2. 内容

立地適正化計画の策定を進める。

- ・中央通りを含めた近鉄四日市駅前広場等の整備やJR四日市駅前広場のリニューアルを含む計画対象（ターゲット）の検討
- ・課題解決策の検討

3. 予算額 3,500千円 (財源内訳) 一般財源 3,500千円
(前年度 8,300千円)

【立地適正化計画における誘導策】

都市機能誘導区域

- ◆都市機能の立地促進
 - 誘導施設の整備・税財政・金融上の支援（国の支援）
 - 福祉・医療施設等の建替等のための容積率の緩和
 - 公的不動産・低未利用地の有効活用
- ◆歩いて暮らせるまちづくり
 - 都市基盤施設整備（国の支援）
- ◆区域外への都市機能立地の緩やかなコントロール
 - 誘導したい機能の区域外での立地についての届出制

居住誘導区域

- ◆区域内における居住環境の向上
 - 区域外の公営住宅を除却し、区域内に建替の際の除却費の補助等
- ◆区域外への居住の緩やかなコントロール
 - 一定規模以上の区域外での住宅開発・建築についての届出制

担当 都市整備部都市計画課
山口、戸本
TEL 354-8194

近鉄四日市駅周辺等整備事業費

1. 目的

中心市街地の活性化や交通機能の向上を図るため、近鉄四日市駅周辺において、中央通り等も含めた駅前広場等の整備を行う。又、同時にJR四日市駅前広場についても、活性化に向けたリニューアルを行う。

2. 内容

学識者や交通事業者等からなる検討委員会を設置し、駅前広場等の基本構想を策定する。

スケジュール

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
事業概要	基本構想策定	基本計画策定	都市計画決定 事業認可申請	詳細設計

3. 予算額 6, 500 千円 (財源内訳) 一般財源 6, 500 千円
 (前年度 15, 000 千円)

近鉄四日市駅



JR四日市駅



担当	都市整備部	都市計画課
	山口、戸本	
	TEL 354-8194	

コミュニティ交通支援事業費

1. 目的

事業者路線の廃止により、地域主体で路線バスを運行しているNPO法人生活バス四日市を支援するとともに、高齢者等の交通弱者や交通不便地域への対策として、市民の移動の利便性を図るための柔軟な運行形態が可能となるデマンド交通等の導入を検討する。

2. 内容

- (1) 市民主体のコミュニティバスに対する支援制度 5,130千円
 NPO法人生活バス四日市 運行経費の1/2 (限度額50万円/月)

路線名	利用者数(人)	運賃収入(円)	協賛等その他収入(円)	運行経費(円)	収支率
生活バス よっかいち	17,749	1,199,000	5,640,000	11,969,333	57.1%

- (2) 【拡充】デマンド交通等導入検討経費 3,900千円

これまでの定時定路線型コミュニティバス運行社会実験の結果を踏まえて、高齢者をはじめとする交通弱者や交通不便地域への対策として柔軟な運行形態が可能となる**デマンド交通等の導入**を検討する。

【これまでの定時定路線型コミュニティバス運行の社会実験の結果】

項目	水沢・桜(有償)	水沢・桜(無償)	内部(無償)
運行日数	41日	28日	31日
合計乗車人数	453人	2,002人	686人
1日平均利用者	11.0人	71.5人	22.1人
1便平均(片道)	1.1人	5.1人	5.5人

3. 予算額 9,030千円 (財源内訳) 一般財源 9,030千円
 (前年度 8,130千円)

担当 都市整備部 都市計画課 公共交通推進室 大原、須川 TEL 354-8095

連続立体交差関連事業費

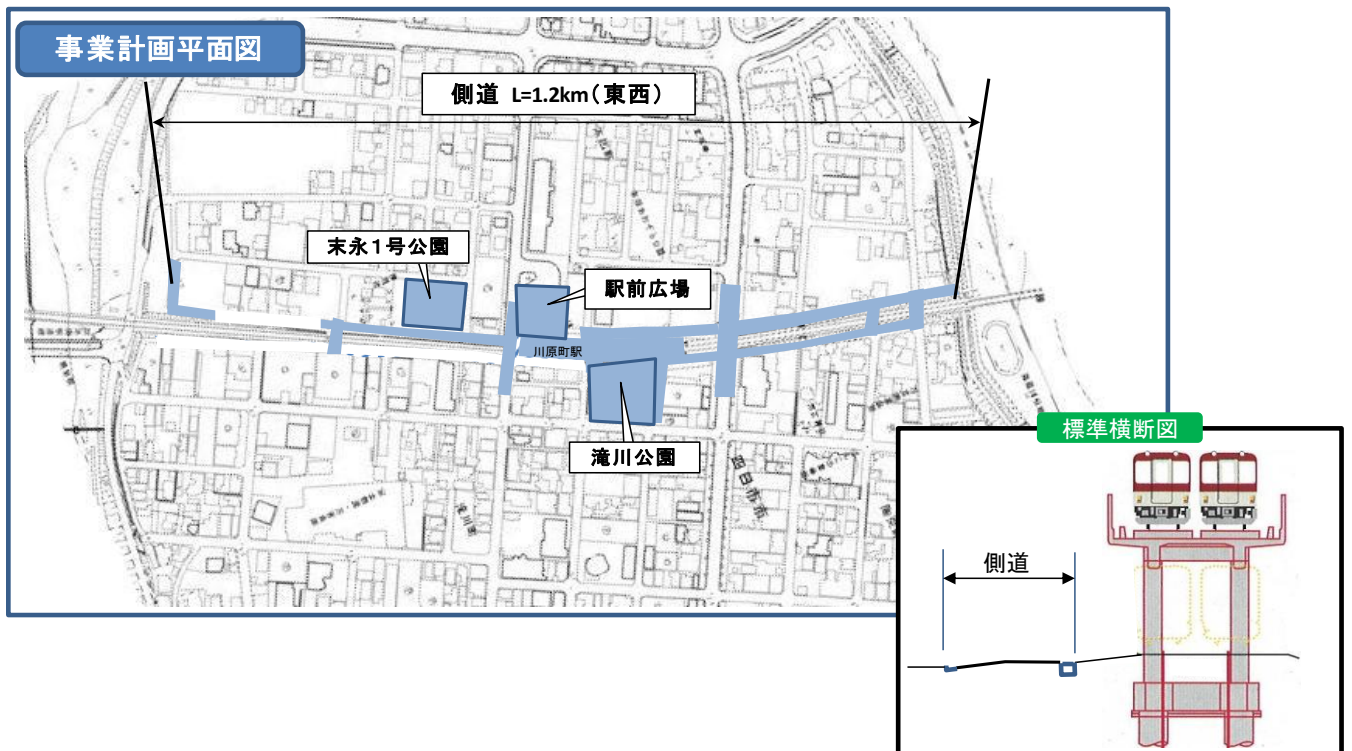
1. 目的

三重県が事業主体となり整備を進める「近鉄川原町駅付近連続立体交差事業」に係る関連事業として、市が側道、交差道路、駅前広場、公園、高架下施設等の整備を行うことにより、事業を円滑かつ効率的に進める。

2. 内容

平成29年度は側道、交差道路（午起末永線、川原町駅前線、他4線）、駅前広場、公園、高架下施設等の整備工事を行い、早期事業完了を目指す。

3. 予算額 263,700千円 (財源内訳) その他特財 203,700千円
(前年度 46,600千円) (連続立体交差事業受託費等)
一般財源 60,000千円



担当 都市整備部 市街地整備・公園課
金森
TEL 354-8200

連続立体交差事業負担金

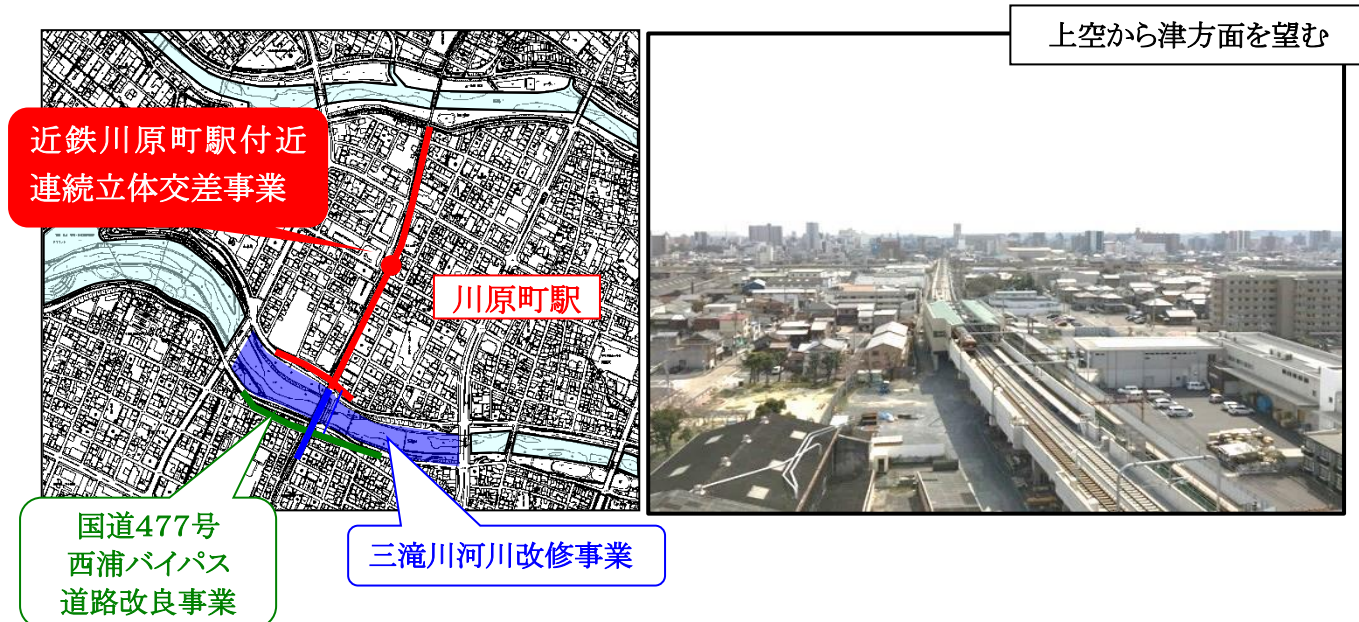
1. 目的

三重県が主体となって進めている「近鉄川原町駅付近連続立体交差事業」は、「三滝川河川改修事業」、「国道477号西浦バイパス道路改良事業」と合わせて行う「近鉄川原町駅周辺総合整備事業」の中で施行する事業であり、総合的に事業を行うことによって近鉄川原町駅周辺の一体感のあるまちづくり、地域の治水安全度の向上、踏切除却による自動車交通の円滑化等を効率的に達成する。

2. 内容

平成26年10月に下り線、平成28年5月に上り線の高架切替が完成し、新駅舎での運行を開始した。引き続き架道橋の整備工事や、側道、交差道路、駅前広場等の周辺整備工事を行うため、三重県との協定に基づき事業費の一部を負担する。

3. 予算額 263,163千円 (財源内訳) 市債 232,700千円
(前年度 196,025千円) 一般財源 30,463千円



担当 都市整備部 市街地整備・公園課
金森
TEL 354-8200

市営住宅整備事業費
(市営住宅外壁改修等長寿命化事業)

1. 目的

対症療法型の維持管理から、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改善を実施することにより、市営住宅等の長寿命化を図る。

2. 内容

経年劣化した外壁を修繕するとともに屋上に防水加工を施し、建物の耐久性の向上を図る。

東新町 (1, 2号棟)、登城山 (3号棟)、茂福 (1号棟)

赤堀町 (9, 23~31号棟)、高花平 (30~37号棟)

3. 予算額	147,400千円	(財源内訳)	国庫支出金(1/2)	66,220千円
	(183,100千円)		その他特財	81,180千円
				(市営住宅使用料)



登城山市営住宅



東新町市営住宅

担当 都市整備部 市営住宅課
井谷
TEL 354-8219

石塚町市営住宅建設事業費


1. 目的

老朽化した市営住宅を建て替えることで、入居者の安心・安全を確保する。

2. 内容

石塚町に小鹿が丘市営住宅を集約し中高層化するため、基本設計、実施設計（第1期工事）に取り組む。

〔事業スケジュール案〕

H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
基本計画	基本設計 実施設計(第1期工事)		第1期建設工事 実施設計 (第2期工事)		第2期建設工事	
	 (債務負担)					

【総事業費 1,844,100千円】

3. 予算額 31,000千円 (財源内訳) 国庫支出金(1/2) 15,500千円
 (前年度 7,900千円) 市 債 15,500千円

4. 債務負担行為

限度額 46,000千円

期 間 平成29年度から平成30年度まで

石塚町市営住宅



担当 都市整備部 市営住宅課
 井谷
 TEL 354-8219

会 計 管 理 室

新年度予算における基本的な方針

各所属での会計事務処理能力の向上を図り、法令、条例及び規則等の定めるところに従い、公正、確実かつ迅速に会計事務を処理する。

また、公金の管理については、収支計画の精度向上と金融情勢の動向把握に努め、最も確実かつ有利な方法で運用を行う。

1. 会計管理事業について

支出にかかる審査事務や歳入金の収納事務を適正かつ効率的に行う。

また、各所属での適正な会計事務の執行を推進するため、出納員や実務担当者を対象とした会計事務研修を実施して会計事務処理能力の向上を図る。

さらに、各所属に出向いて実地検査を実施し、会計事務の執行や現金、金券、物品等の管理の確認及び実務担当者への会計事務に関する相談・支援を行う。

公金の管理については、収支計画の精度向上を図ることにより、運用可能な資金の状況をより精緻に把握するとともに、厳しい金融情勢のなかでも安全性を最も重視し、日々の支払いに支障を来さぬよう資金の流動性を確保しつつ、効率的な運用に努める。

【主な事業】	会計管理経費	予算額	31,640千円
--------	--------	-----	----------

議 会 事 務 局

新年度予算における基本的な方針

四日市市議会では、平成 23 年の四日市市議会基本条例の制定をはじめ、これまでに多くの議会改革を実施してきた。平成 29 年度はこれらの取り組みの一層の充実を図ることに加え、議会基本条例の基本方針である、市民との情報共有を図ること、市民参加を推進すること、議員間討議を活性化して政策立案・政策提言を行うこと、の三本柱に沿った議会改革をさらに推進する。議会事務局は、この改革の実現に向けてサポートを行う。

1. 議会改革の推進について

議会は、議会基本条例に規定した取り組みである通年議会、文書質問等を積極的に活用し、議論の活発化を図ることに努めている。平成 28 年度には平成 26 年の「議会活性化検討会」答申に基づき、常任委員会の年間白書の作成や所管事務調査事項決定の際の参考としてホームページでの市民意見募集等を行ったほか、会議運営・文書管理等の効率化に向け会議用システムを導入した。平成 29 年度はこれまでの取り組みのさらなる充実を図るとともに、引き続き議会改革を推進していく方針であり、議会事務局はこれに対しサポートを行う。

【主な事業】	会議録作製関係経費	7, 8 5 9 千円
	参考人等関係諸経費	3 3 2 千円
	会議用システム関係経費	5 1 8 千円

2. 市民への議会情報の提供及び議会への市民参加の取り組みについて

議会は、議会基本条例の基本方針の三本柱として掲げた「市民との情報共有」、「市民参加の推進」を図るため、議会活動について積極的に情報発信に努めている。平成 28 年度の取り組みとしては、市議会の代表質問、一般質問及び本会議場で行われる議事について、パソコンだけでなくタブレット端末でもライブ中継、録画中継が視聴できるようにした。また、新たにフェイスブックでの情報発信を開始し市民との情報共有に努めた。そして、市議会のホームページで市民からテーマを定めず自由に意見を募集し、各常任委員会での所管事務調査事項決定の参考とする、「ホームページでの市民意見募集」を開始し市民参加の推進を図った。平成 29 年度については、これまで進めてきた取り組みをさらに充実させ、「市民との情報共有」、「市民参加の推進」を図る方針である。こうした取り組みを通して、市民に開かれた議会の実現のためのサポートを行う。

【主な事業】	市議会中継関係経費	11,796千円
	議会報等作製関係経費	10,016千円
	インターネット配信関係経費	1,035千円

3. 議会の政策形成機能の充実について

議会は、議会基本条例の基本方針の三本柱の一つである「議員間討議の活性化」を進め、議員間討議により集約された意見から政策立案・政策提言を行うことを目指しており、平成28年度には本市のスポーツ推進に関する各種施策の大きな方向性を示し、市民の「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しめる活力あるまちを築いていくことを目的として、「四日市市みんなのスポーツ応援条例」を制定した。議会事務局は、こうした議会の政策形成機能を充実するための取り組みについてサポートを行う。

【主な事業】	政務活動費	27,720千円
	行政視察関係経費	12,987千円
	議員パソコン・インターネット経費	2,634千円
	調査法制関係諸経費	2,000千円

監 査 事 務 局

新年度予算における基本的な方針

地方自治法に定められている「住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げる。また、常にその組織及び運営の合理化に努めその規模の適正化を図る。」との規定の趣旨にのっとり、監査委員が実施する監査事務の補助を行う。

1. 定期監査について

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、最少の経費で最大の効果を挙げているかに着目し、予算の執行及び財産の管理などが適法、適正かつ効率的に行われているかについて監査を実施する。

2. 行政監査について

本市の事務の執行に関し、事務組織その他の執行体制、事務処理の手続き方法、事務の執行状況、施設の管理運営及びその他の行政運営全般について、公正で効率的かつ効果的に行われているかについて監査を実施する。

定期監査に並行して行う行政監査及びテーマを定めて行う行政監査を実施する。

3. その他の監査、検査、審査について

出資団体監査、財政援助団体監査、公の施設の指定管理者監査、工事監査及び例月現金出納検査、決算審査、基金運用状況審査、財政健全化審査・経営健全化審査等を実施する。

【主な事業】 監査事務一般経費 当初予算額 2, 237千円

教 育 委 員 会

新年度予算における基本的な方針

学校教育分野においては、本市の教育の方向性を示す「第3次学校教育ビジョン」の2年目として、6つの基本目標「1. 確かな学力の定着」「2. 豊かな人間性とコミュニケーション能力の育成」「3. 健康・体力の向上」「4. 学校教育力の向上」「5. 地域とともにある学校づくり」「6. 四日市ならではの地域資源を生かした教育の推進」に基づき、本市が目指す子どもの姿「輝く よっかいちの子ども」の実現に向けた各種施策の充実に努める。

特に、中学校給食については、できるだけ早期に食缶方式による中学校給食を実現できるよう、平成29年度から2カ年で基本構想・基本計画を策定する。

また、良好で機能的な学習環境づくりの推進のため、普通教室における空調設備整備など、子どもたちを取り巻く教育環境の充実に努める。

文化財・埋蔵文化財については、引き続き国指定史跡久留倍官衙遺跡の整備を実施するほか、平成28年12月にユネスコ無形文化遺産に登録された「鳥出神社の鯨船行事」などの文化財の保存・活用に努める。

図書館、博物館における施策の充実では、学習機会・情報提供の充実及び学習活動の支援に取り組むとともに、市民ニーズを踏まえた利用拡大に取り組む。

スポーツの振興では、スポーツ施設整備計画に基づき、平成30年に開催される高校総体、平成33年に開催される三重とこわか国体に向けたスポーツ施設整備を進めるとともに、地域スポーツ及び競技スポーツの充実に取り組む。

1. 学校教育の充実

(1) 社会人になっても通用する問題解決能力の養成

子ども自身が身に付けた知識・技能を実生活で応用するとともに、他者と協働しながら問題を解決していく主体的・能動的な能力としての「社会人になっても通用する問題解決能力」の養成を図ることにより、子どもたちが将来、社会的・職業的に自立していくための施策を展開する。

本市独自施策として小・中学校1年生における30人以下学級編制を行うための教員を配置し、効果的な少人数教育を展開する。

思考力・判断力・表現力の育成のために、読書後の感想や新聞等の要約を伝える1分間コメントの取り組みや中学生スピーチコンテストの開催など、言語を使いこなす場を設定するとともに、四日市こども広報を発行し、学習教材として活用することにより、考える力や資料を活用する力の育成を図る。

外国語活動・英語教育の充実においては、次期学習指導要領の完全実施を見据え、中学校における外国人英語指導員の増員及び小学校での英語専科教員による指導の拡充、中学校3年生における英検I B Aの導入などにより、指導体制の強化・拡充を図る。

また、本市作成の「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」により多くの教科の実践例や活用ポイントを加えた「ガイドブック2」を活用し、活用推進協力校による研究及び各校での授業づくりを進める。さらに、ICT（情報通信技術）を授業等で日

常に活用できるようICT環境を維持・整備することによって、すべての児童・生徒にとってわかりやすい授業を実現し、学習意欲を高める。

教職員の資質能力の向上においては、若手教員、ミドル教員、ベテラン教員、管理職等のライフステージに応じた研修講座を実施し、指導力及び学校経営力の向上を目指す。

さらに、若手教員等への指導・助言にあたっては、訪問支援を中心とした若手教員研修等を実施するとともに、教育アドバイザーを派遣し、指導力と資質の向上を目指す。

【主な事業】	少人数学級拡充事業費	234,606千円
	(うち小一・中一30人学級分)	92,426千円)
	(うち非常勤講師配置分)	142,180千円)
	学校英語教育充実事業費	87,650千円
	教育課題研究・調査費	933千円
	学校教育IT推進事業費	40,867千円
	教育情報通信システム運営費	208,392千円
	中学生スピーチコンテスト開催事業費	300千円
	四日市こども広報発行事業費	2,375千円
	教職員研修費	2,313千円
	大学及び企業等との連携による教師力向上事業費	1,851千円
(うち大学との連携事業分)	1,212千円)	

(2) 豊かな人間性と健やかな体を育む教育の充実

学ぶことと社会とのつながりを意識した様々な活動を通して、基本的な生活習慣や規範意識、自己有用感、他者と協調し思いやる心など、豊かな人間性と健やかな体を育む施策を展開する。

生徒指導については、教職員の指導・相談体制等の充実を図り、学級満足度調査等の結果を効果的に活用していくことで、いじめや不登校等の未然防止、早期発見、早期対応、早期解決につなげるとともに、学校と保護者・地域との連携強化等に努める。特に、不登校の増加、長期化や要因の多様化に対応するため、「欠席3日目シート」内容の見直しと活用の充実を図る。また、適応指導教室において小学生の受け入れ体制の拡充や支援方法の改善に努める。

各学校の相談体制については、国・県・市によりすべての小中学校にスクールカウンセラー（臨床心理士等）を配置するとともに、学校からの要請に応じてハートサポーター（臨床心理士）を派遣することで、学校のカウンセリング機能の充実を図る。

併せて、児童生徒が抱える家庭に起因する福祉的な課題の改善及び解決を図るため、スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）を派遣する。

子どもが命の尊さを知るとともに自己肯定感を高めることができるよう、また、他者への理解や思いやり、規範意識、自主性や責任感などの人間性・社会性を育むことができるよう、道徳教育の充実を図る。

読書活動の推進及び学校図書館の活性化については、全小中学校に専門の知識を有する司書を派遣し、司書教諭、教員及び学校図書館ボランティアと連携した児童生徒の日常の

読書活動や図書館を活用した授業支援、家庭読書等を推進する。

健やかな体の育成と子どもの運動能力や体力向上のために、小中学校における子どもの運動のあり方や教員の指導方法などについて研究を進める。

また、中学校給食については、食育を推進し、中学生の健やかな成長につなげるため、平成28年度の中学校給食庁内基本構想策定委員会での課題整理を踏まえ、できるだけ早期に食缶方式による中学校給食を実現できるよう、平成29年度からの2カ年で基本構想・基本計画を策定する。併せて、現在実施しているデリバリー方式による給食についても、給食アンケート結果や中学生から募集したレシピを参考にするなど、給食内容の充実に努める。

不登校や発達障害のある幼児・児童・生徒に対しては、一人一人の教育的ニーズに応じて、乳幼児期から中学校卒業後を見通した一貫した相談支援体制を推進する。小中学校では、スクールカウンセラー等の専門家による巡回相談や、通級指導教室・適応指導教室など多様な学びの場の活用を進める。また、特別支援教育についての教職員の専門性の向上に努め、校内特別支援教育コーディネーターなど特別支援教育を推進する教職員を支援する非常勤講師を順次増員し、校内の就学相談や通級指導教室の体制を充実させるとともに、「相談支援ファイル」の有効活用を進める。さらに、各学校の特別支援教育体制の推進に指導・助言・連絡調整を行う「地域特別支援教育コーディネーター」の配置のほか、特別支援学級に介助員を配置するとともに、通常の学級において発達障害等で支援を要する児童・生徒に特別支援教育支援員を拡充して配置する。

学校人権教育については、人権教育の目的の実現に向け、教職員研修を充実するとともに、発達段階に応じて子どもたちにつけたい力を明記した人権教育カリキュラムの整備に努める。

教育上配慮を必要とする地域及び周辺地域においては、基本的人権を尊重する精神と行動力をもった子どもを育成するため、引き続き、人権学習、仲間づくりや体験学習などの活動を行うための事業を実施する。さらに、学習環境の厳しい子どもたちの学習習慣の定着と基礎学力の向上を目指して、教員OBなど指導経験者や地域の方の支援を得て行う学力・進路保障の取り組みを拡充する。

【主な事業】	途切れない指導・支援事業費	191,886千円
	（うち生徒指導・教育相談事業分	32,792千円）
	（うち特別支援教育・相談事業分	10,055千円）
	（うち就学支援委員報酬分	322千円）
	（うち適応指導教室事業等分	7,029千円）
	（うち特別支援教育介助員分	125,559千円）
	（うち特別支援教育支援員分	16,129千円）
	いじめ等対策事業費	4,210千円
	道徳教育総合支援事業費	600千円
	学校図書館いきいき推進事業費	39,285千円
	学校づくりビジョン推進事業費	34,233千円
	（うち体力向上推進事業分	27千円）

中学校給食基本構想・基本計画策定事業費	5,000千円
中学校給食事業費	198,566千円
特別支援教育推進事業費	2,268千円
学校人権教育推進事業費	1,960千円
子ども人権文化創造事業費	4,048千円
自己実現支援事業費	2,147千円
学校支援地域本部推進事業費	1,800千円

(3) 四日市ならではの地域資源を生かした教育の推進

本市に生まれ育ったことに誇りと愛着をもつ「心豊かな“よっかいち人”」を育むため、本市ならではの地域資源を教育に生かした特長ある教育を推進する。

四日市独自の連携型小中一貫教育「学びの一体化」においては、一貫性・系統性のある教育を一層推進するため、新たに1中学校校区を教育実践研究推進校区に指定し、教育委員会との協働のもと実践研究を推進する。

各学校に対しては、地域や家庭との協働による活動、職場体験活動、土曜日等を活用した教育活動、基礎学力の把握等、「学校づくりビジョン」の実現に向けた創意工夫ある教育活動が推進できるように継続的に支援する。また、小学校5年生及び中学校3年生が「四日市公害と環境未来館」を訪問して環境教育の充実を図る。

外国人幼児・児童・生徒の教育については、在籍校・園に適応指導員を継続して配置し、日本語指導や学校生活への適応指導、学力補充、教育相談、進路保障等の充実を図る。

また、地域とともにある学校づくりを推進するため、保護者や地域住民等が学校づくりに主体的に参画し、教育活動充実のために協働する「四日市版コミュニティスクール」の指定校を拡大し、その取り組みの充実を図る。

高度なものづくり産業と連携した教育や、JAXA（宇宙航空研究開発機構）との連携による「宇宙」を素材にした授業を行う。さらに、本市の産業立地の特長を生かした「四日市こども科学セミナー」を実施し、科学と日常生活での活用を関連づけた体験活動を通して、子どもたちの科学への知的好奇心・探求心を高める。

【主な事業】	学びの一体化推進事業費	32,523千円
	学校づくりビジョン推進事業費	34,233千円
	外国人幼児児童生徒教育事業費	60,567千円
	四日市版コミュニティスクール推進事業費	5,129千円
	大学及び企業等との連携による教師力向上事業費	1,851千円
	(うち企業等との連携事業分)	639千円)
	四日市こども科学セミナー事業費	3,684千円

(4) 学校施設・設備等の整備

校舎の改築整備については、海蔵小学校改築工事の実設計を進める。また、良好な学習環境の確保と施設の長寿命化を図る大規模改修については、泊山小学校の校舎及び屋内

運動場の設計を行う。

学習環境を改善するための空調設備については、第3次推進計画期間内での普通教室への空調設備整備に向けて、PFI導入可能性調査及び民間事業者選定のための業務に着手する。

小学校における衛生管理強化のための給食室改修については、三重北小学校の工事及び中部西小学校の設計を行う。

次に、災害対策としての災害時仮設トイレ用便槽の整備については、内部小学校の公共下水道接続工事にあわせ、不要となる浄化槽を仮設トイレ用便槽とするための整備を行う。

また、学校施設の安全確保を図るため、中学校の特別教室の窓ガラス飛散防止対策に着手する。

児童生徒の通学時の安全確保については、通学路における交通安全施設の整備を引き続き推進する。

また、学校林機能の回復を図るため、川島小学校及び内部東小学校の学校林を整備する。

なお、平成29年度当初予算への計上を予定していた、笹川中学校改築工事、四郷小学校及び大池中学校の大規模改修工事、中学校特別教室の窓ガラス飛散防止事業の一部は、国の平成28年度第2次補正予算（「未来への投資を実現する経済対策」）により、学校施設環境改善交付金の内定を受けたため、平成28年度2月補正予算に計上し、平成29年度に繰り越して実施する。

【主な事業】	海蔵小学校改築整備事業費	57,975千円
	小学校大規模改修事業費	15,500千円
	普通教室空調設備整備事業費	25,000千円
	給食室改修費	57,900千円
	災害用汚水槽整備事業費	11,100千円
	窓ガラス飛散防止事業費	19,200千円
	通学路交通安全施設整備事業費	24,200千円
	学校林整備事業費	15,000千円

2. 文化財の整備・保存・活用

国指定史跡「久留倍官衙遺跡」の整備事業を進めるため、遺構表示工事等の史跡地及び、エントランス地区の整備を行う。国指定天然記念物「御池沼沢植物群落」については、市民ボランティアとともに環境改善に取り組む。また、国指定重要無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」が、平成28年12月にユネスコ無形文化遺産に登録されたことから、大四日市まつりへの富田の鯨船全4艘出演など積極的に情報発信を行うとともに行事継続の支援に取り組んでいく。さらに、市指定有形文化財（建造物）「旧四日市市役所四郷出張所」など文化財に恵まれた四郷の街並みを活用して、道標を新設するなど街歩きを整え、ウォーキングを開催するなど活性化を図る。また、修理等が必要となった指定文化財に対する補助を行う。

埋蔵文化財発掘においては、国土交通省中部地方整備局からの委託を受け、一般国道1

号北勢バイパス建設にかかる発掘調査を行う。

【主な事業】	久留倍官衙遺跡整備事業費	152,365千円
	天然記念物保存事業費	3,143千円
	ユネスコ無形文化遺産普及促進事業費	4,300千円
	旧四郷出張所を中心とした街並み啓発事業費	550千円
	指定文化財保存事業費補助金	1,365千円
	埋蔵文化財発掘調査受託事業費	70,825千円

3. 図書館、博物館等の施策の充実

図書館においては、子どもから高齢者まで、市民の多様なニーズに対応できる幅広い蔵書の充実を図り、読書環境の向上に努める。また、郷土作家の著書、四日市地域に関する郷土資料及び人権に関する図書の収集を推進する。さらに、図書館の吊天井崩落対策工事を行い、安全対策を講じる。

博物館においては、併設する「四日市公害と環境未来館」と連携を図りながら、引き続き「そらんぼ四日市」として多くの人に学び、考え、楽しんでもらえる本市のシンボル施設となるようPRに努めるとともに、特に平成29年度の市制施行120周年を記念して、市民の郷土を大切に作る心を育めるように、企画展「メイド・イン・ヨッカイチ」をはじめとした本市ならではの展覧会を行う。

また、映し出す星の数で世界一に認定されたプラネタリウムでは、その機能を十分に発揮させ、市民に楽しんでもらうとともに、小・中学校向けの学習投映の充実を図る。平成29年度は年間を通じて毎週土曜日に、プラネタリウム夜間特別番組の投映やライブコンサートなどを実施する。

【主な事業】	図書資料整備費・人権啓発拠点推進事業費	28,928千円
	図書館維持管理費	54,347千円
	(うち吊天井崩落対策事業分)	20,695千円)
	博物館特別展等開催費	35,716千円
	プラネタリウム投映事業費	21,343千円
	博物館夜間特別開館経費	2,114千円

4. スポーツ施設整備・スポーツ振興

新たな運動施設の整備については、平成30年に開催される高校総体、平成33年に開催される三重とこわか国体に向け、霞ヶ浦緑地運動施設と中央緑地運動施設において施設の整備を進める。平成29年度は中央緑地新体育館、中央緑地新サッカー場、霞ヶ浦緑地新テニスコートの整備工事を進めるとともに、霞ヶ浦緑地新野球場の設計を行う。

既存施設については、中央緑地陸上競技場、霞ヶ浦緑地内のプールや第2野球場の利用者の安全確保及び大会運営機能をさらに向上すべく、改修に伴う設計を行う。また、四日

市ドームについても自動火災報知設備の更新等必要な改修を行う。

四日市市運動施設、四日市市桜運動施設及び四日市ドームの管理運営については、引き続き指定管理者制度によって利用者サービスの向上を図る。

スポーツの振興については、第3次四日市市スポーツ推進基本計画に基づき、競技力の向上や指導者の育成に取り組むとともに、市民がスポーツに関心を持ち、スポーツに親しむ機会を設けるため、トップアスリートによるスポーツイベントやプロ野球ウエスタンリーグ公式戦、ウォーキング大会等を実施する。また、本市での高校総体や三重とこわか国体の開催気運を高めるため、開催種目を中心としたスポーツ教室、実技講習会、市民大会等を開催する。

【主な事業】	霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（国体関係）	1, 572, 500千円
	中央緑地運動施設整備事業費（国体関係）	1, 926, 780千円
	霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（推進計画）	18, 400千円
	中央緑地運動施設整備事業費（推進計画）	4, 300千円
	霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	1, 500千円
	その他運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	60, 100千円
	四日市ドーム整備事業費	24, 800千円
	四日市市運動施設指定管理者指定管理料	224, 299千円
	四日市ドーム指定管理者指定管理料	66, 093千円
	桜運動施設指定管理者指定管理料	8, 094千円
	スポーツイベント実施事業費	5, 800千円
	少年スポーツ活動振興事業費	3, 300千円

（決算議会等の指摘に対する主な見直し事業）

- ・途切れのない指導・支援事業費（うち生徒指導・教育相談事業）

児童生徒が抱える家庭に起因する福祉的な課題の改善及び解決を図るため、社会福祉士等のスクールソーシャルワーカーの派遣を拡充する。

- ・自然教室事業費

送迎中の児童生徒の安全を確保するために、すべての児童生徒が座ることができる座席数を確保できるバスの台数を各校に配車する。

(新) 四日市こども広報発行事業費

1. 目的

四日市の子どもにとって最も身近で読みやすい活字媒体として「四日市こども広報」を発行し、子どもが四日市についてより深く知るとともに、学習教材として活用することにより、考える力や資料を活用する力を生かす機会の拡充を図る。

2. 内容

- (1) 判型・・・A4、カラー4ページ（A3半折仕様）
- (2) 配布対象と発行部数・・・市内小・中学生　約25,000部
- (3) 発行回数・・・平成29年度はパイロット版を含め年間5回発行予定
- (4) 記事内容
 - (例) ・本市ゆかりの人物のインタビューや密着取材記事
 - ・児童・生徒からの投稿をもとにした地域の名所等の紹介記事
 - ・漫画で市の施設や行事を紹介する記事　　等

3. 予算額　　2,375千円　　(財源内訳) 一般財源　2,375千円

担当 教育委員会教育総務課
矢 田
TEL 354-8237

学校英語教育充実事業費

1. 目的

教室で英語を効果的に学ぶ環境整備を進めるとともに、次期学習指導要領の完全実施（小学校：平成 32 年度、中学校：平成 33 年度）に向け、英語教育の指導体制の強化・拡充を図る。

2. 内容

(1) 中学校英語教育の充実

・【拡充】外国語指導助手（ALT）の増員

四日市市英語指導員（YEF）を現在の 11 人から段階的に増員し、英語指導員とのティーム・ティーチング授業の充実を図る。

・【新規】英検 I B A の実施

中学校 3 年生で英検 I B A を導入し、その結果を活用した英語の授業の改善を図る。

※英検 I B A…英検受験級の決定など、英語学習における到達度を判定するテスト

・到達度検査（CRT）の実施（継続）

中学校 2 年生の到達度検査（CRT）を継続して実施する。

(2) 小学校英語教育の充実

・【拡充】英語専科指導体制の確立

小学校における専門的な指導による英語指導力の強化と、中学校英語教育へのスムーズな移行を図るため、従来から派遣してきた英語指導員（HEF）の配置を見直し、専科教員を段階的に増員することにより効果的な指導体制の充実を図る。

(3) 教員の指導力向上のための研修講座の開設

小学校における英語の教科化、「CAN-DO リスト」活用に関する研修等を実施する。

※CAN-DO リスト…「英語を使って何ができるようになるか」という視点で英語の学習到達目標を設定した一覧

3. 予算額	87,650 千円	(財源内訳)	その他特財	7,341 千円
(前年度)	82,202 千円)			(職員宿舎等使用料)
			一般財源	80,309 千円

担当 教育委員会 指導課
澤 井
TEL 354-8255

普通教室空調設備整備事業費

1. 目的

良好な学習環境整備のため、学校生活において児童生徒が最も長い時間を過ごす普通教室への空調設備を整備する。

2. 内容

小・中学校の普通教室への空調設備整備に向け、PFI導入に向けた具体的な調査を行う。

- ・ PFI導入に向けた調査委託
基本設計、民間事業者への意向調査、VFMの試算検討
- ・ 事業者選定業務委託
実施方針の作成、特定事業の選定、入札説明書等の作成など、PFI事業を行う上での各種業務の支援

※VFM（バリュー フォー マネー）

支出額に対して、最も価値の高い行政サービスを提供するという考え方。税金が効率的、かつ効果的に使用されているかの尺度となるため、VFMがあるかどうかPFIを実施する判断基準となる。

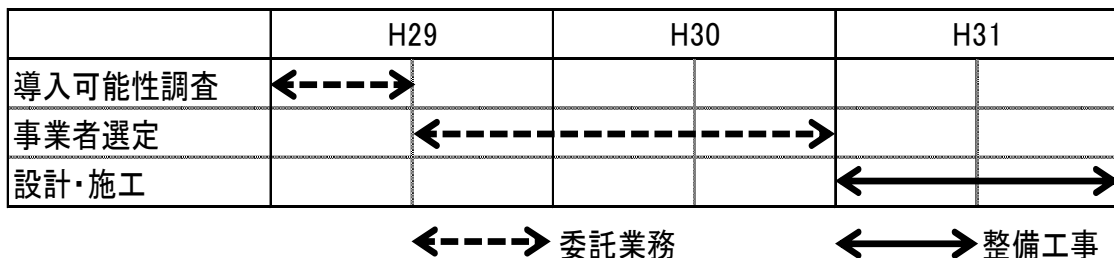
3. 予算額 25,000千円 (財源内訳) 一般財源 25,000千円
(前年度 5,000千円)

4. 債務負担行為

事業者選定業務委託

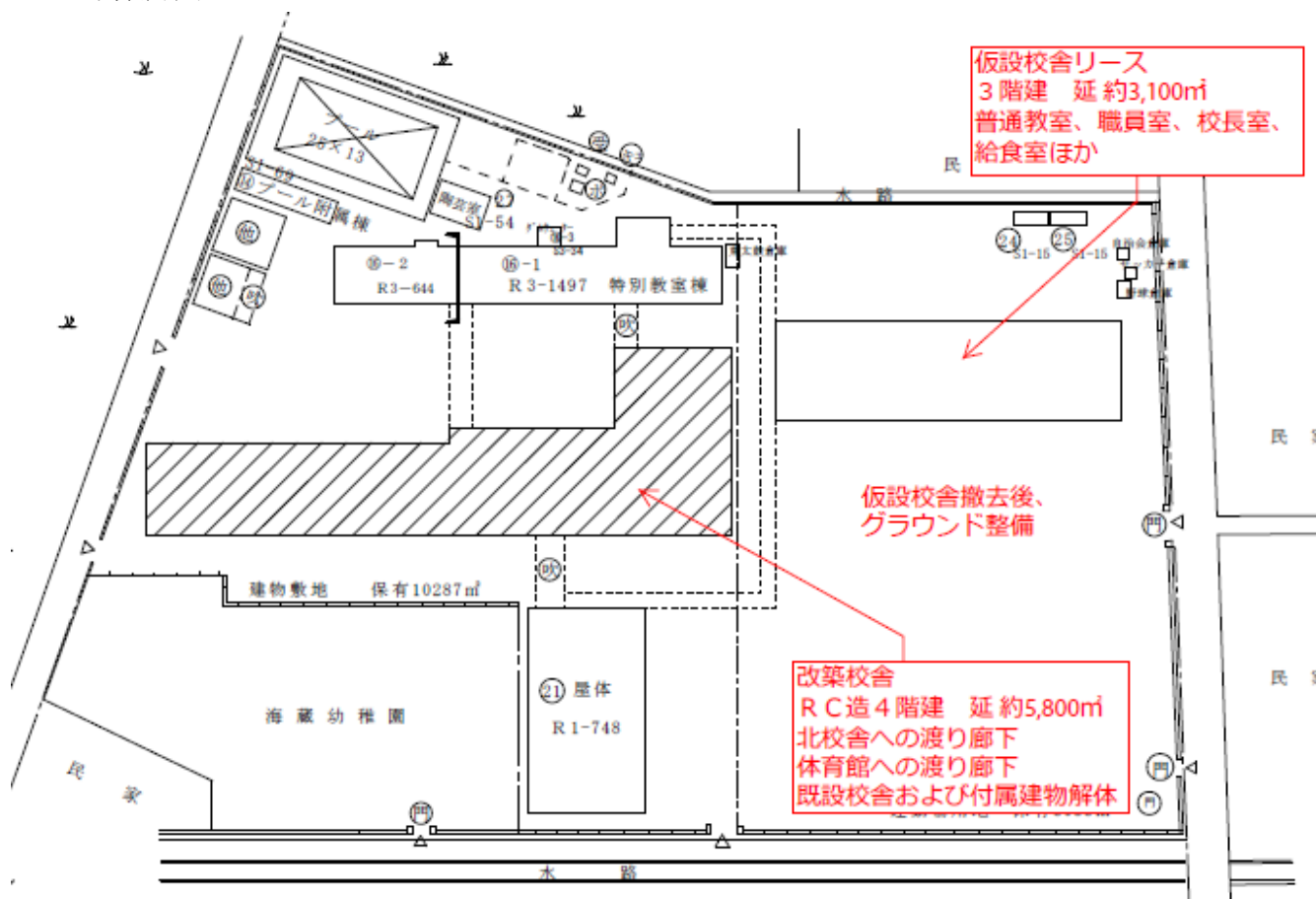
限度額 20,000千円 (総事業費) 30,000千円
期間 平成29年度から平成30年度まで

普通教室空調設備整備工事工程



担当 教育委員会 教育施設課
江 川
TEL 354-8245

○事業計画



担当 教育委員会 教育施設課
江川
TEL 354-8245

(新) 中学校給食基本構想・基本計画策定事業費

1. 目的

食缶方式による中学校給食を実施することにより、給食を通じた食育の取り組みを中学校まで拡大する。

2. 内容

平成28年度における中学校給食庁内基本構想策定委員会での課題整理をふまえ、実施方式（自校調理、親子調理、共同調理場）について、運営手法や事業スケジュール、概算事業費等の面から検討を行い、中学校給食基本構想・基本計画を策定する。

3. 予算額 5,000千円 (財源内訳) 一般財源 5,000千円

4. 債務負担行為

中学校給食基本構想・基本計画策定業務委託費

限度額 7,000千円 (総事業費) 12,000千円

期 間 平成29年度から平成30年度まで

年度 内容	平成29年度				平成30年度			
	4 6 月	7 9 月	10 12 月	1 3 月	4 6 月	7 9 月	10 12 月	1 3 月
・中学校給食基本構想	←—————→							
・中学校給食基本計画				←—————→				

担当 教育委員会 学校教育課
柳 川
TEL 354-8252

ユネスコ無形文化遺産普及促進事業費

1. 目的

平成28年12月に「山・鉾・屋台行事」としてユネスコ無形文化遺産に登録された「鳥出神社の鯨船行事」を広く市内外に情報発信する。

また、市民共通の無形文化遺産として大切に継承していけるよう、行事継承のための担い手の確保・育成に向けた支援を行う。

2. 内容

(1) 大四日市まつりへの出演

- ・大四日市まつりに鳥出神社の鯨船全4艘が揃って出演することにより、広く市民に周知するとともに、市外・県外にも情報発信を行う。

(2) 鯨船行事継承の支援

- ・担い手の確保・育成という地域の課題を支援するため、行事の所作や段取りなどについて分かりやすいマニュアルを作成する。
- ・富田地区を中心に大学生・高校生、親子も含めて広く参加を募り、マニュアルを活用した担い手育成講座を開催する。

(3) ユネスコ無形文化遺産「鳥出神社の鯨船行事」の周知

- ・鯨船に対して市内外から広く興味関心を寄せてもらうため、観光ガイド等への活用も見込み、富田の鯨船行事に関するホームページを作成する。
- ・見学者に文化財の由来や場所・距離などの詳細な情報を提供するため、4艘の鯨船収蔵庫をはじめとする文化財を掲載した「富田の街歩き用の小冊子」を作成する。
- ・地元保存会の協力のもと、8月15日に開催される鯨船行事等を観覧・体験するツアーを開催し、改めてユネスコに登録されたことをアピールするとともに、市内外の方に広く周知し参加者の増加を図る。

(4) 他の登録団体との情報交換

- ・ユネスコ無形文化遺産登録認定書伝達式（富山県南砺市）への出席の機会を捉え、他の登録団体との情報交換を行い、観光による地域活性化や担い手確保・育成等の課題に対する先進的な取り組みの情報共有や相互交流を図る。

3. 予算額 4,300千円 (財源内訳) 一般財源 4,300千円
(前年度 3,886千円)

担当 教育委員会 社会教育課
澤井
TEL 354-8238

中央緑地運動施設整備事業費（国体関係）

1. 目的

平成30年の高校総体、平成33年の三重とこわか国体に向け、中央緑地に新たなスポーツ施設（新体育館、新サッカー場）の整備を行う。

2. 内容

- | | |
|--|-----------------|
| (1)新体育館建設工事 | 事業費 617,000千円 |
| ・新体育館の建設、旧体育館の解体、駐車場の整備、芝生広場の整備を行う。 | |
| (2)新体育館建設工事監理業務委託 | 事業費 27,280千円 |
| ・新体育館建設工事について、設計図書との照合、確認を、建築基準法に基づき建築士に委託する。 | |
| (3)新体育館建設事業発注者支援業務委託 | 事業費 6,700千円 |
| ・設計者と施工候補者と市の3者で行う業務について、専門的な見地から、実現性や積算額等をチェックするなど、発注者側を支援する業務を委託する。 | |
| (4)新体育館整備工事積算業務委託 | 事業費 8,700千円 |
| ・設計者に対し施工候補者との協議後の追加積算業務を委託する。 | |
| (5)新サッカー場クラブハウス整備工事 | 事業費 156,700千円 |
| ・新サッカー場クラブハウス2棟を整備する。 | |
| (6)新サッカー場クラブハウス整備工事監理業務委託 | 事業費 2,400千円 |
| ・新サッカー場クラブハウス建設工事について、設計図書との照合・確認を、建築基準法に基づき建築士に委託する。 | |
| (7)新サッカー場整備工事 | 事業費 1,017,000千円 |
| ・サブトラック付サッカー場1面(周回コース400m×4レーン、直走路6レーン)、アメリカンフットボール兼サッカー場1面、ラグビー兼サッカー場1面を整備する。 | |
| (8)公共下水管盛り替え工事 | 事業費 80,000千円 |
| ・中央緑地に埋設されている下水管がサブトラック付サッカー場整備箇所と重なるため、下水管の盛り替え工事を行う。 | |
| (9)中圧ガス配管敷設工事 | 事業費 5,000千円 |
| ・新施設建設に伴いガス供給量を増やすため、中圧配管の敷設工事を行う。 | |
| (10)ガス管支障移転工事 | 事業費 6,000千円 |
| ・新施設建設に伴い既存のガス管の支障移転工事を行う。 | |

3. 予算額

1,926,780千円（財源内訳）	国庫支出金(1/2)	260,000千円
（前年度 225,800千円）	市債	1,139,300千円
	その他特財	391,400千円
	（都市基盤・公共施設等整備基金繰入金）	
	一般財源	136,080千円

4. 債務負担行為

(1) 中央緑地新体育館整備事業費

期間 平成29年度から平成32年度まで
 限度額 10,263,000千円

(2) 中央緑地新体育館整備工事監理業務委託費

期間 平成29年度から平成32年度まで
 限度額 96,720千円

(11) 中央緑地サッカー場ナイター照明設備整備事業費

期間 平成29年度から平成30年度まで
 限度額 195,000千円

5. 参考

(単位:千円)

工事名・委託名	総事業費	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(1)新体育館建設工事	10,880,000		617,000	5,226,000	4,929,000	108,000
(2)新体育館建設工事監理業務委託	124,000		27,280	60,760	34,720	1,240
(3)新体育館建設事業発注者支援業務委託	6,700		6,700			
(4)新体育館整備工事積算業務委託	8,700		8,700			
(5)新サッカー場クラブハウス整備工事	240,100	83,400	156,700			
(6)新サッカー場クラブハウス整備工事監理業務委託	4,000	1,600	2,400			
(7)新サッカー場整備工事	1,182,000	0	1,017,000	165,000		
(8)公共下水管盛り替え工事	80,000	0	80,000			
(9)中圧ガス配管敷設工事	5,000		5,000			
(10)ガス管支障移転工事	6,000		6,000			
(11)新サッカー場ナイター照明設備工事	195,000		0	195,000		
計	12,731,500	85,000	1,926,780	5,646,760	4,963,720	109,240

担当 教育委員会 国体推進課
 大本
 TEL 354-8367